



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 Recovery International株式会社 上場取引所 東
コード番号 9214 URL <https://www.recovery-group.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柴田 旬也
問合せ先責任者（役職名） 経営管理部部長（氏名） 高橋 正人 (TEL) 03-5990-5882
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	929	21.1	45	△32.5	48	△31.0	30	△33.7
2023年12月期中間期	767	20.3	68	118.5	69	185.4	46	185.9
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円	銭	円	銭				
2024年12月期中間期	21	60	21	18				
2023年12月期中間期	32	58	31	93				

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	980	685	69.9
2023年12月期	901	654	72.6

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 685百万円 2023年12月期 654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,980	23.4	178	18.8	195	27.0	131	19.4	92	96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	1,414,000株	2023年12月期	1,414,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	102株	2023年12月期	102株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	1,413,898株	2023年12月期中間期	1,413,924株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社の決算補足説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、2024年8月22日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会、2024年8月30日に個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。その模様 (動画) 及び説明内容 (書き起こし) については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行による社会経済活動の正常化が一層進み、人流の活発化や景気の持ち直しが見受けられた一方で、原材料やエネルギーコスト等の高止まりや、世界的な金融引き締めによる景気後退リスクがあることから、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「もう一人のあたたかい家族として在宅生活の安心を届け地域社会へ貢献します」という企業理念のもと、利用者様に寄り添った訪問看護をより多くの方に享受いただけるよう、人材確保と新規拠点開設に取り組んでおります。

当中間会計期間においては、収益性の向上、人材確保に注力し、2024年5月に東京都江東区及び東京都台東区に新規拠点を開設しました。

この結果、当中間会計期間の業績は、売上高929,837千円(前年同期比21.1%増)となりました。営業利益は45,964千円(前年同期比32.5%減)、経常利益は48,261千円(前年同期比31.0%減)となり、中間純利益は30,546千円(前年同期比33.7%減)となりました。

なお、当社は訪問看護サービス事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産は916,754千円(前事業年度末残高856,879千円)となり、前事業年度末に比べ59,875千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が16,058千円、売掛金が43,634千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産は63,801千円(前事業年度末残高44,505千円)となり、前事業年度末に比べ19,295千円増加いたしました。これは主に、拠点開設に伴い差入保証金が3,359千円、繰延税金資産が13,148千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債は261,940千円(前事業年度末残高220,023千円)となり、前事業年度末に比べ41,916千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が10,998千円減少した一方で、賞与引当金が39,016千円、未払金が5,659千円、未払費用が5,731千円、未払法人税等が6,079千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債は33,331千円(前事業年度末残高26,623千円)となり、前事業年度末に比べ6,708千円増加いたしました。これは主に、退職給付引当金が6,188千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は685,284千円(前事業年度末残高654,738千円)となり、前事業年度末に比べ30,546千円増加いたしました。これは主に、中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、540,161千円(前年度末比16,058千円増)となりました。現金及び現金同等物の主な変動要因につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは35,427千円の収入(前年同期は51,411千円の収入)となりました。

主な増加要因は、税引前中間純利益48,261千円、賞与引当金の増加39,016千円、退職給付引当金の増加6,188千円、未払費用の増加5,747千円、未払金の増加5,659千円であります。

主な減少要因は、売上債権の増加43,634千円、法人税等の支払額25,117千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,371千円の支出(前年同期は6,866千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,089千円、差入保証金の差入による支出3,908千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは10,998千円の支出(前年同期は13,705千円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出10,998千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の業績予想につきましては、2024年2月14日の「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて公表の業績予想数値に変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	524,103	540,161
売掛金	310,558	354,193
前払費用	17,686	19,168
その他	4,897	3,650
貸倒引当金	△367	△418
流動資産合計	856,879	916,754
固定資産		
有形固定資産	4,777	6,664
無形固定資産	1,029	943
投資その他の資産	38,699	56,193
固定資産合計	44,505	63,801
資産合計	901,385	980,556
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	17,350	6,352
未払金	26,724	32,383
未払費用	106,596	112,327
未払法人税等	32,166	38,246
未払消費税等	588	730
預り金	35,997	32,283
賞与引当金	—	39,016
その他	601	601
流動負債合計	220,023	261,940
固定負債		
退職給付引当金	22,709	28,898
資産除去債務	3,913	4,433
固定負債合計	26,623	33,331
負債合計	246,646	295,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,544	203,544
資本剰余金	189,544	189,544
利益剰余金	261,880	292,426
自己株式	△229	△229
株主資本合計	654,738	685,284
純資産合計	654,738	685,284
負債純資産合計	901,385	980,556

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	767,735	929,837
売上原価	462,327	553,262
売上総利益	305,408	376,574
販売費及び一般管理費	237,348	330,609
営業利益	68,060	45,964
営業外収益		
助成金収入	1,858	2,541
その他	211	74
営業外収益合計	2,070	2,616
営業外費用		
支払利息	221	61
支払補償費	—	205
その他	4	51
営業外費用合計	225	319
経常利益	69,904	48,261
税引前中間純利益	69,904	48,261
法人税、住民税及び事業税	33,449	30,864
法人税等調整額	△9,611	△13,148
法人税等合計	23,838	17,715
中間純利益	46,066	30,546

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	69,904	48,261
減価償却費	2,876	2,173
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	51
賞与引当金の増減額(△は減少)	31,713	39,016
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,388	6,188
支払利息	221	61
助成金収入	△1,858	△2,541
売上債権の増減額(△は増加)	257	△43,634
前払費用の増減額(△は増加)	△3,710	△655
長期前払費用の増減額(△は増加)	—	351
未払費用の増減額(△は減少)	△16,444	5,747
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62	142
未払金の増減額(△は減少)	5,665	5,659
預り金の増減額(△は減少)	△11,958	△3,714
その他	△3,630	973
小計	74,362	58,082
利息の支払額	△271	△78
助成金の受取額	1,858	2,541
法人税等の支払額	△24,538	△25,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,411	35,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,774	△3,089
長期前払費用の取得による支出	—	△1,799
資産除去債務の履行による支出	—	△123
差入保証金の差入による支出	△3,145	△3,908
差入保証金の回収による収入	54	549
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,866	△8,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△13,611	△10,998
自己株式の取得による支出	△94	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,705	△10,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	30,839	16,058
現金及び現金同等物の期首残高	451,805	524,103
現金及び現金同等物の中間期末残高	482,644	540,161

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年6月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、次のとおり決議し、7月1日以降、自己株式を取得しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社株式の市場価格及び財務状況等を総合的に勘案し、資本効率の向上を通じた株主利益の向上、将来の機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得し得る株式の総数	70,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.95%)
③株式の取得価額の総額	100,000,000円(上限)
④取得期間	2024年7月1日～2024年11月30日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付

(3) 自己株式の取得結果

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	60,000株
③株式の取得価額の総額	99,971,400円
④取得期間	2024年7月1日～2024年7月19日
⑤取得方法	東京証券取引所における市場買付

(重要な訴訟の解決について)

当社は、食物誤嚥による窒息で死亡した元利用者の遺族から2019年4月に、損害賠償金及び慰謝料の合計110百万円超の支払いを求めた訴訟を提起されておりましたが、2022年10月17日に東京地方裁判所にて第一審判決、2023年9月14日に東京高等裁判所にて第二審判決が出され、それぞれ請求は棄却されました。

その後、最高裁判所に対し、一部の損害に限定して57百万円超の上告提起及び上告の受理の申立てがなされておりましたが、この度2024年8月7日に最高裁判所が上告を棄却し、上告審として受理しない旨の決定がなされ、当社の勝訴が確定となりました。

なお、当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。